

## 事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2024年 07月 31日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名)					
京都府福知山市長田野町二丁目21番地		アリナミンファーマテック株式会社 代表取締役社長CEO 井上 謙二 電話番号: 0773-27-5421					
主たる業種	医薬品製造業	細分類番号	1	6	5	2	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	環境マネジメント活動によって、省エネルギー活動を展開し、温室効果ガス削減を行う。						
計画を推進するための体制	社長を環境管理統括者とする環境管理委員会で諸施策の策定、審議を行うと共にEHS活動の推進を通じて温室効果ガス削減活動を展開する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2~4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	5,676.0 トン	8,102.2 トン			42.7 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	5,567.5 トン	8,102.2 トン			45.5 パーセント	
	実績に対する自己評価	第1年度の計画(7,375.7トン)に対して9.8%の増加となったが、その要因は関西電力におけるCO2排出係数が、計画時の0.311から0.434に増加したことによる。計画時の係数で算出した排出量は6,612.8トンで10.3%の減少となり、基準年度に対して16.5%の増加に留まっている。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (年間生産時間/10)	2.47	2.76			11.74 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価	第1年度の計画(2.37)に対して16.5%の増加となったが、その要因は温室効果ガス排出量と同様、関西電力におけるCO2排出係数が増加したことによる。計画時の係数(0.311)を用いて計算すると2.25となり、計画に対して4.9%の減少、基準年度に対しても8.8%の減少となる。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		0 パーセント	0 パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	プロセスエアー及び環境空調用チラーの高効率型への更新、LED照明への置き換え等を実施した。また、生産量増加に伴う効率生産により、エネルギーの効率的活用を図った。その他、電力使用ピークの平滑化に対して、生産計画の調整によるデマンドのピークカットを実施した。					
	令和6年度						
	令和7年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	当社は、工業団地内にあり最寄の駅から遠く公共交通機関や徒歩での通勤が難しいため特段の処置を講じていない。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	なし					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン		
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン		
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	積極的かつ継続的なEMS活動の推進						
特記事項	なし						

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。